

AutoML導入支援

現場主導でのAI活用による企業変革の推進

近年ますますデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性が高まり、あらゆるシーンで取組みが進められています。一方で、現場主導によるDX、とりわけAIを用いたデータの活用推進は多くの企業で課題となっています。誰もが容易に、短期間で高精度なAIモデルを構築することが可能なAutoMLの導入は、この課題の解決に非常に有効です。

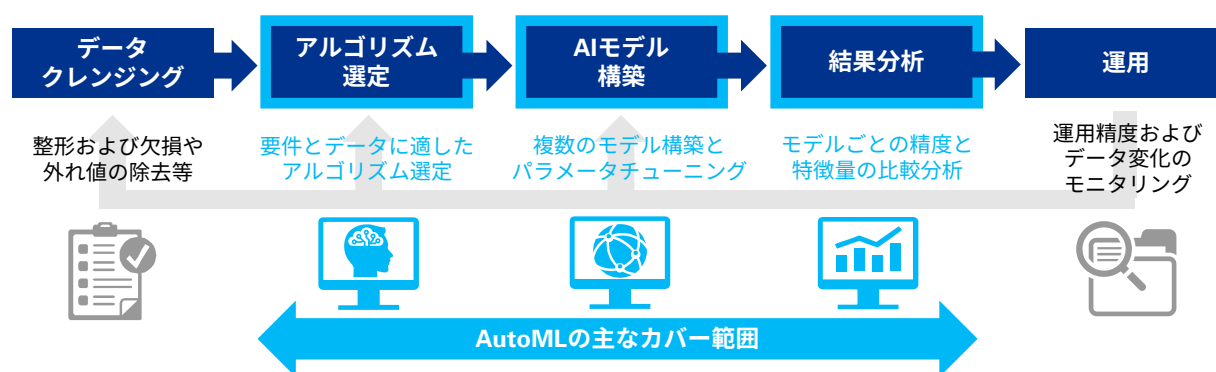
KPMGは、数多くのDX推進および人材育成の支援実績を活かし、企業におけるAutoMLの活用範囲検討から導入後の評価、自走化に向けた従業員の育成まで、総合的に支援します。

AutoMLとは

AutoML（Automated Machine Learning：自動機械学習）とは、ノンコーディングかつ短期間でAIモデルを開発する手法およびツールを指します。データサイエンティストの不足がAIを用いたデータ活用のボトルネック

となっている企業が多くあるなか、AutoMLを活用することで、AIモデル構築において高度な技術を要するプロセスを自動化でき、専門知識やスキルがなくてもAIの開発が可能となります。

■ 汎用的なAIモデル構築のプロセスとAutoMLの自動化範囲



■ AutoMLと一般的な開発型AIの違い

	開発型AI	AutoML
開発の主担当・専門性の必要有無	AIベンダーや高度な技術を持つデータサイエンティストなどによる開発が必要	専門性は必要なく、基礎的なデータ分析の素養がある事業部門やコーポレート部門の業務実務者による開発が可能
モデルの精度	最適なアルゴリズム選定のための高い専門性や深い経験を用いて、人手によるコーディングで高精度なモデルを構築	数十から数百のアルゴリズムを総当たりで組み合わせ、一般的なデータサイエンティストと同等以上の精度でモデルを自動構築
開発にかかる期間	開発者による業務要件理解も含めたモデリングで、数週間から数ヶ月で導入	AutoMLが自動でモデリングするため、業務要件理解は不要であり、数日から数週間で導入
開発にかかる費用	一般的には数百万から数千万円単位	ツールによっては数十万円からPoC（概念実証）ができるものもあり、スケールに合わせて調整可能

AutoMLの一般的な活用事例

AutoMLは、幅広い業界・部門におけるさまざまな業務ケースで活用が可能です。KPMGは、企業が自社での活用事例をイメージできるよう、AutoMLに関する基礎講座や事例紹介のワークショップを実施します。

	経営企画	R&D・製造	調達・物流	販売・マーケティング	サービス	経理・財務	人事・総務・他
金融・保険	株価予測			投資予測 審査・与信予測 解約リスク予測	取引異常検知 不正検知	債権予測	
製造・インフラ	電力需給予測	部材出荷予測 原料価格予測 設備効率予測	拠点間在庫予測	不動産価格予測	予知保全 ダウンタイム予測		知的財産 維持予測
流通・運輸 ・消費財			燃料消費量予測 不在配送予測 倉庫人員予測	店舗補充予測			
ヘルスケア ・スポーツ	患者数予測		器具機材 使用予測	年間チケット 解約リスク予測	病気の再発予測		病院スタッフ 配置予測
業界共通	為替予測 部門売上予測		仕入予測 在庫予測 出荷予測	販売予測	故障予測 呼量・人員予測	勘定科目予測 固定費予測	欠勤予測 離職予測

自走化に向けたロードマップ

4つのステップを通じて、業務実務者がAutoMLの知識や経験、業務変革の基盤となる課題解決手法を習得できるよう支援します。また、定常的な自走化に向けた推進リーダーの選定および育成も伴走支援することで、中期的な企業の自走化を後押しします。

ステップ1 アイディエーション	ステップ2 構築	ステップ3 業務への適用	ステップ4 モニタリング
▶ AutoMLができることの理解 ▶ アイデア出し ・予測対象 ・実現後アクション ・実現性 ・ビジネスインパクト	▶ データの準備 ▶ データクレンジング ▶ モデル構築と評価（自動） ▶ 評価判断とデータの見直し	▶ 業務へ仮適用 ・業務への組み込み ・評価 ▶ 業務へ本適用	定期的な精度の評価と改善検討 業務全体の高度化・さらなる自動化
定常的な自走化に向けた推進リーダーの選定および育成			

KPMGによる支援

KPMGは「業務変革DX」と「AI構築支援」の豊富な経験をもとに、ツールの導入にとどまらず、アイディエーションワークショップのファシリテーションや、現場のアイデアの実現性を高めるサポート、AutoMLの構築や運用、およびこれらに伴うBPRのアドバイス等が可能です。

また、企業が抱える個別の課題に対し、特定のソリューションやベンダーに偏ることなく、中立的な立場で施策を立案し、企業変革の推進を支援します。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5070

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.